

事業スクラップにより廃止等を行う事業（令和2年度実施）

（1）スクラップを実施した事業の件数と効果額

判断区分	件数	効果額（千円）
廃止	25	22,895
縮小	17	41,782
統合	19	1,384
効率化・改善	26	276
	87	66,337

（2）廃止事業の一覧

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
1	職員被服貸与事業	秘書課	廃止	イベント時はスタッフビブス等により対応可能であることと、職員各自の働きやすい服装の推奨のため作業服の貸与を廃止するもの。	▲ 1,159
2	光ファイバ網運営事業	総務課	廃止	令和3年度に予定している民間譲渡に向けて事前協議を実施している。	-
3	車輛管理事業（本所） -市バス運行事業 -副市長車	資産経営課	廃止	令和2年度末で市バスを廃止し、副市長車については専用の運用を見直し、一般の公用車として利用を行うこととする。	▲ 3,292
4	市庁舎建設基金事業	資産経営課	廃止	令和2年度において庁舎の改修工事が完了するため基金の廃止をするもの。	▲ 11
5	地域ポイント制度事業	市民活動課	廃止	当初の事業目的が達成されたため。	▲ 1,844
6	市民憲章推進事業	市民活動課	廃止	協議会設立から10余年経過し、市民憲章の理解浸透・普及について一定の効果が得られたため。	▲ 302
7	地域経済応援ポイント事業（市民活動課）	市民活動課	廃止	国のマイナンバーカードを利用したポイント事業の施策見直しによるもの。	▲ 50
8	地球温暖化防止等事業基金事業	環境保全課	廃止	笠間市地球温暖化防止等事業基金条例を廃止したため。	-
9	退職被保険者等移送事業	保険年金課	廃止	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったため廃止。	▲ 50

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
10	退職被保険者等高額介護合算療養事業	保険年金課	廃止	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったため令和3年は廃止。	▲ 50
11	ファミリー健康体験事業(医療・保健・福祉連携強化事業)	健康増進課	廃止	平成30年に地域医療センターに市立病院と包括支援センター、保健センターが集約され開始した連携事業の一環。市民への周知の段階から連携強化を図る段階となり事業を整理し、同様の事業が定住自立圏内で実施されているため廃止した。	▲ 56
12	市街地活性化推進事業	商工課	廃止	当初の事業目的が十分達成されたため、事業終了とする。	▲ 10,080
13	事業承継支援事業	商工課	廃止	補助を支出している商工会と連携し、事業承継に限らない包括的な支援を進めていくため。	▲ 218
14	観光PR戦略事業 -かさま除夜の鐘会場設営	観光課	廃止	かさま除夜の鐘については、参加者が年々減少しているため廃止する。	▲ 300
15	遊休農地活用緊急対策事業	農政課	廃止	国の事業廃止に伴うもの。	-
16	屋外広告物適正化事務 -簡易除去事業	都市計画課	廃止	今年度の除去実績としては2件であり、効果が限定的であるため。	▲ 51
17	関東中学相撲大会運営事業	学務課	廃止	新型コロナウイルス感染症感染防止のため。	▲ 2,868
18	教育企画推進事業 -三代目ふれあい事業	学務課	廃止	コロナ禍において新たな地域交流の手法が求められるため。	▲ 1,032
19	青少年相談員事業 -祭り時の巡回	生涯学習課	廃止	青少年相談員の人数減と祭りの巡回を廃止する。	▲ 81
20	かさま音楽フェスタ～奏～事業 -街角コンサート	生涯学習課	廃止	地域交流センターともべ・いわまで実施しているコンサートと類似であるため。	▲ 200
21	体育協会事務	スポーツ振興課	廃止	令和3年4月から事務局としての業務を体育協会事務局に移管するため。	-
22	図書館サービス事業 -年末の開館	図書館	廃止	従前から年末年始は図書の貸出期間を延長しており、新たに電子図書館を開設し、来館しなくても図書の貸し出しが可能となるため。	▲ 423

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
23	防火委員会事業	警防課	廃止	防火委員会の解散によるもの。	▲ 445
24	防火クラブ育成指導事業	各消防署	廃止	防火クラブ解散に伴うもの。	-
25	電柱広告	市立病院 経営管理課	廃止	地域医療センターが設置されて3年が経過し、移転したことも市民に浸透し、当初の目的が達成されたため。	▲ 383

(3) 縮小・統合・効率化・改善事業の一覧

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
1	ホームページ管理運営事業	秘書課	統合	現在、笠間市HP、教育委員会HP、かさまぼけっとなどそれぞれの部署でホームページを作成し運用しているが、市として一体感のあるホームページとするため、統合する。	▲ 1,384
2	地域課題解決支援モデル事業	企画政策課	統合	地域との継続的な意見交換や地域の行事など対面式での関わりが必要となるが、コロナ禍においては関わりかたも限定されるため、単年度事業として地域と関わるのではなく、政策調査事業において複数年に渡り関わりを持つこととしたため、政策調査事業と統合する。	-
3	畜産試験場跡地利活用促進事業	企画政策課	縮小	多目的広場の整備に伴い、令和元年度から2年度にかけて北街区における外周道路の一部や水路が整備されたため。	-
4	行政評価事業	総務課	改善	令和2年度に新型コロナ対策とデジタル化の視点を加えた。	-
5	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	総務課	改善	都市計画用途地域図等の地理情報を新たに統合型GISに登録し、データをホームページ（いばらきデジタルマップ）に掲載することを検討する。	-
6	情報系システム管理事業	総務課	縮小	令和3年度からプリンタを原則廃止し、管理を縮小させる。	-
7	社会保障・税番号制度運用事業	総務課	縮小	令和3年9月にマイナポイントは終了となるもので、一定の効果が見られたため関連事務の規模を縮小するもの。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
8	財政事務 -予算書の印刷	財政課	縮小	令和3年度から予算書については、タブレット（電子データ）による対応と するため、印刷はしないこととする。	▲ 230
9	電子入札システム共同 利用事業	財政課	改善	令和3年度から電子入札の対象を拡大 し、原則すべての入札の電子化の実 施。	-
10	車輛管理事業（笠間支 所）	地域課（笠 間支所）	縮小	令和2年度末に古い公用車を1台廃車 し、維持費の削減を図る。	▲ 215
11	防災無線管理事業（岩 間支所）	地域課（岩 間支所）	統合	防災行政無線のデジタル化に伴い、地 区ごとの管理から総務課の集中管理と なるもの。	-
12	財産管理事業	資産経営課	改善	民間事業者との協議が令和3年に進み 合意が得られれば、TV中継局の借地料 の支払いの必要がなくなるため。	-
13	みどりの基金事業	資産経営課	改善	今後について、関係課と調整し所管な どの見直しを令和3年度において検討 する。	-
14	公有財産管理台帳シス テム運営事業	資産経営課	改善	令和3年度に内部情報系システムと現 行システムとの調整を進める。	-
15	電話交換事務	資産経営課	改善	事務を効率的に行うため、令和3年度 から民間力を活用する。	-
16	まちなか犯罪抑止事業	市民活動課	改善	同様の事業を実施する駅前等防犯カメ ラ管理事業を統合し、事務の効率化を 図る。	▲ 20
17	駅前等防犯カメラ管理 事業	市民活動課	統合	同様の事業を実施するまちなか犯罪抑 止事業に集約する。	-
18	環境対策事業	環境保全課	効率化	市が締結している日本郵便株式会社と の連携協力の中で、郵便配達中に発見 した野焼きやペットの放し飼い、空き 地の不適切な管理、不法投棄などの情 報を共有してもらい、事業の効率化を 図る。	-
19	環境センター管理事業	環境保全課	効率化	警備委託業務や電気保安業務委託等を 最終処分場管理事業と各々発注してい たものを集約して発注することで事務 の効率化を図る。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
20	友部・岩間地区塵芥処理事業	環境保全課	効率化	環境センターにおいて対象設備別に修繕工事を発注していたが、類似する工種を集約して発注することで修繕工事の発注件数を減らし、設計・施工監理等の事務の効率化を図る。	-
21	最終処分場運営事業	環境保全課	効率化	警備委託業務や電気保安業務委託等を環境センター管理事業と各々発注していたものを集約して発注することで事務の効率化を図る。	-
22	生活保護給付事業（扶助費以外）	社会福祉課	改善	生活状況確認訪問においてタブレットを活用し令和3年度から業務の効率化を図る。	-
23	難病患者見舞金支給事業	社会福祉課	改善	対象者、支給額等の見直しを行い、令和3年度より効果的な事業実施を図る。	-
24	家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	高齢福祉課	縮小	支給対象者を見直し、要介護3～5の本人課税者を対象外とした。	▲ 4,026
25	退職被保険者等高額療養事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となるが、2年遡及請求のため令和3年度は縮小となる。	▲ 1,740
26	退職被保険者等療養給付事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となるが、2年遡及請求のため令和3年度は縮小となる。	▲ 1,272
27	特定健康診査等事業	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	令和2年度から健診予約業務委託により、受診券送付郵送料の縮小、検尿キット封入作業委託料の経費及び職員の事務量の削減を図っている。	▲ 160
28	退職被保険者等療養事業	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、2年遡及請求のため令和3年は縮小となる。	▲ 20
29	その他共同事業拠出事業	保険年金課	縮小	平成31年3月に退職制度終了のため、該当者の減少のため令和3年度は縮小となる。	-
30	退職被保険者等保険税還付事務	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、修正申告（5年遡り）のため令和3年度は縮小となる。	-
31	退職被保険者等保険税還付加算金事務	保険年金課	縮小	退職分の被保険者は令和2年3月末で0人となったが、修正申告（5年遡り）のため令和3年度は縮小となる。	-
32	後期高齢者健診事業	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	令和2年度から健診予約業務委託により、受診券送付郵送料の縮小、検尿キット封入作業委託料の経費及び職員の事務量の削減を図っている。	▲ 96

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
33	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	保険年金課 各支所市民 窓口課	改善	自己負担金支給申請の入力について、RPAによる業務の効率化を検討。令和3年度から導入する。	-
34	予防接種事業	健康増進課	縮小	インフルエンザ予防接種の対象者等を見直すことにより事業の縮小を図るもの。	▲ 31,500
35	健康都市づくり事業	健康増進課	統合	新健康づくり計画（令和4年～）策定時に事業スクラップを前提に調整を進めることとし、令和2年度から内容を精査して健康増進事業へ統合。	-
36	各種検診推進事業	健康増進課	改善	予約制導入に伴い、増大する受診券等の封入作業について、令和2年度から外部委託を実施し、令和3年度も継続して外部委託を実施する。	-
37	感染症対策事業	健康増進課	改善	予約制導入に伴い、増大する受診券等の封入作業について、令和2年度から外部委託を実施し、令和3年度も継続して外部委託を実施する。	-
38	睡眠医療ネットワーク事業	健康増進課	統合	笠間市まちづくり出前講座の講師派遣調整が主となっていることから、保健衛生総務事務へ統合。	-
39	インフルエンザ予防接種助成事業（新型コロナ創生交付金）	健康増進課	統合	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の防止対策として、予防接種事業から新規に事業化したが、令和3年度は事業縮小に伴い予防接種事業へ統合。	-
40	笠間ファン倶楽部推進事業	商工課	統合	事業性質などを踏まえ、他課への業務移管を行う。	-
41	外国人旅行者受入事業	観光課	縮小	祭りを核とした観光誘客に係る委託事業について、一定の成果が見られたため見直した。	▲ 1,980
42	愛宕山管理事業	観光課	改善	スカイロッジを民間の資金力を活用した公民連携により、令和2年度にリニューアルを行い、後年度の維持管理費の軽減を図る。	-
43	主要農産物生産振興支援事業	農政課	統合	地場農産物振興拡大事業へ統合。	-
44	担い手対策強化促進事業 -新規就農者家賃支援事業	農政課	縮小	新規就農者家賃支援について、利用実績等を考慮し廃止するもの。	▲ 40

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
45	笠間駅北区画整理整備基金事業	都市計画課	改善	基金の廃止も含めて、その活用方法について地元と協議を進め、令和3年度に方向性を決定する。	-
46	街路事業促進事務	都市計画課	改善	令和2年度から会議、打ち合わせ等について、必要に応じて、書面開催とした。	-
47	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度（平成31年度）に終了しているため、補助期間（1件につき5年）経過により年々減少、令和6年度末をもって事業完了（スクラップ）予定。	▲ 517
48	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	改善	これまでの耐震改修計画費補助及び耐震改修費補助は、全国的にも実績が少なく（本市においては実績なし）、耐震化が進んでいない事から、新たに「耐震改修総合支援補助」として拡充された。 本市としても拡充された「耐震改修総合支援補助」を導入（改善）するが、耐震改修総合支援補助でも申請が無い場合は、令和4年に本事業のスクラップ（廃止）を検討する。	-
49	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	管理課	改善	清掃業務や保守点検業務等を個別に委託しているが、これらの管理を指定管理者制度により令和3年～令和4年に包括的に委託することを目指し、引き続き情報収集に努める。	-
50	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	管理課	改善	引き続き、岩間駅とともに、令和3年～令和4年に駅の清掃業務や保守点検業務等の包括管理を目指し、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。	-
51	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	学務課	統合	JETプログラム事業から直接雇用（グローバル人材事業）へ移行し、全体的な雇用人数を削減・精査する。	-
52	英語教育強化推進事業	学務課	統合	JETプログラム事業から直接雇用（グローバル人材事業）へ移行し、全体的な雇用人数を削減・精査する。	-
53	常備消防事務	消防本部 総務課	統合	各消防署の消防事務事業を統合。	-
54	防火対象物、危険物規制事務	予防課	統合	各消防署の予防事務事業とともに立入検査、違反処理事務を統合。	-
55	啓発広報事業	予防課	統合	各消防署の予防事務事業を統合。	-

NO	事業の名称	担当部署	判断	判断の理由	効果額(千円)
56	応急手当普及啓発事業	警防課	統合	各消防署の応急手当普及指導事業を統合。	-
57	消火栓整備事業	警防課	統合	各消防署の消防水利施設等点検管理事業を統合。	-
58	防火水槽整備事業	警防課	統合	各消防署の消防水利施設等点検管理事業を統合。	-
59	火災・救急・救助関連事務	警防課	統合	各消防署の火災事務事業、救助事務事業、救急事務事業、消防水利施設等点検管理業務、警防事務事業および警防課の災害対策・警防計画・各種訓練実施計画事業を統合。	-
60	農業委員会運営・事務局事業	農業委員会事務局	改善	令和2年度にタブレットを導入したことで総会議案書及び現地調査のための申請書のコピー・送付作業が省けることになり事務の効率化及びペーパーレス化を図るもの。	-
61	出納事務	会計課	縮小	令和3年からタブレットを導入したことに伴い決算書の印刷を廃止するもの。	▲ 242
62	農業集落排水維持管理事業	下水道課	統合	友部北部Ⅱ期地区の整備が完了するため、農業集落排水整備事業を統合する。	-